

## 地域防災力アンケート調査結果

(1)調査対象：県内の全自治会

配付数 3211、回答数 2484 (回答率 77%)

東近江圏域 配付数 651、回答数 493 (回答率 76%)

(2)調査項目

自治会（自主防災組織含む）の活動状況

地域の被災履歴

水害に対する地域防災力の現状【内閣府で開発された水害診断を活用】

土砂災害に対する地域防災力の現状【内閣府で開発された土砂災害診断を活用】

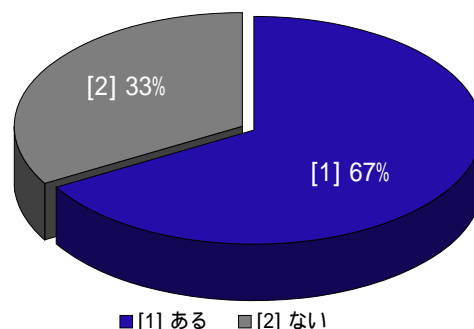
# 「地域防災力アンケート」結果まとめ

回答数 2 4 8 4 / 3 2 1 1 (回答率 7 7 %)

## 【地域の状況について】

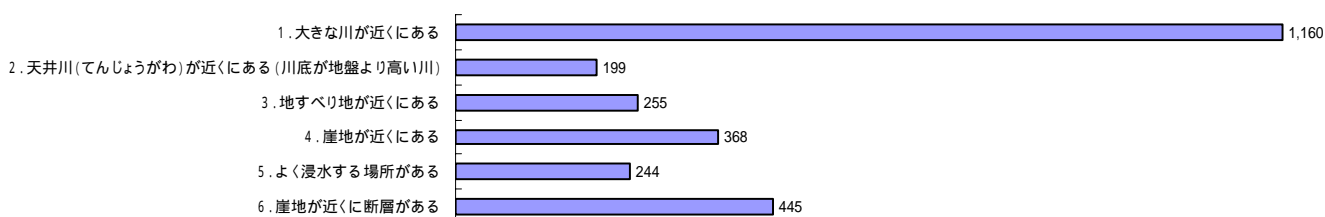
自主防災組織の組織率は 67%で、ない自治会でも 7 割以上の自治会が必要と考えています(問 6, 問 10)。

一方、組織の構成としては、自治会役員とは別の専任役員からなる組織が 2 割以下で(問 8)、役員の任期も 1 年が最も多い状況です(問 9)。

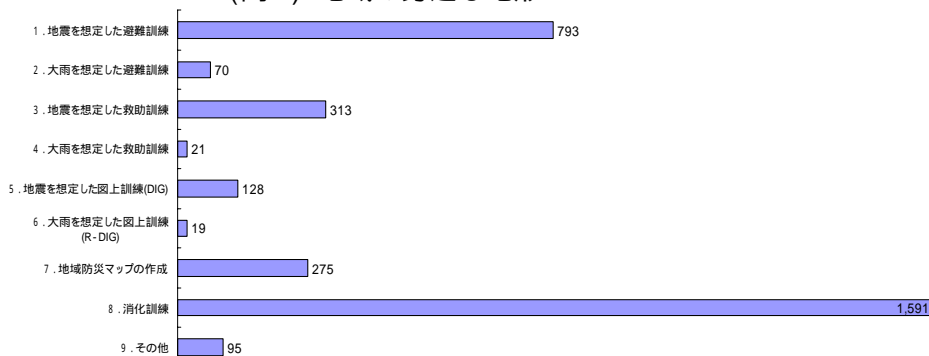


(問 6) 自主防災組織の有無について

多くの自治会は、「大きな川が近くにある」と回答しています(問 4)。防災訓練については、毎年もしくは時々実施している自治会が 7 割を超え(問 11)、そのうち 5 割近くの自治会で半数以上の住民の参加があります(問 13)。一方で、訓練内容は、消火訓練や地震を想定した訓練が中心で、大雨を想定した訓練を実施している自治会はごくわずかです(問 12)。

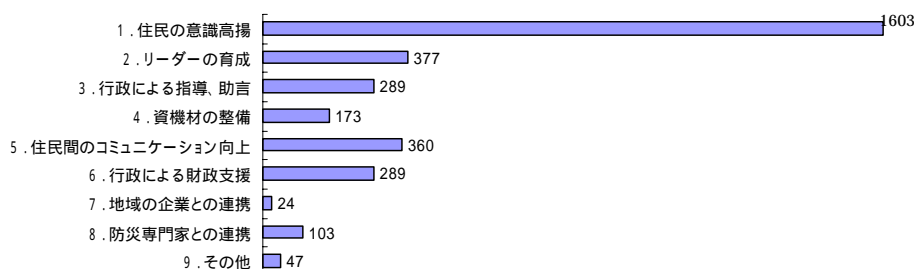


(問 4) 地域の身近な地形



(問 12) 自治会で実施している訓練の内容について

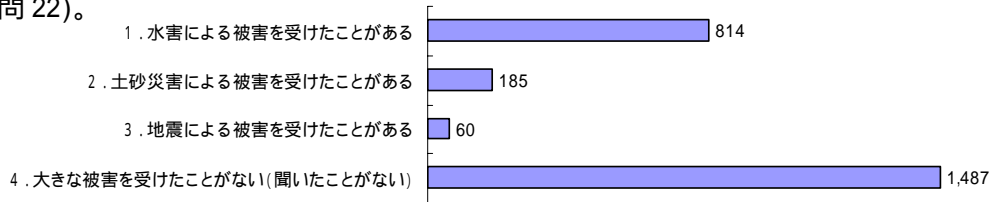
自治会の防災力を高めるために必要なこととして、「住民の意識向上」を挙げる自治会が圧倒的に多い結果となっています(問 19)。



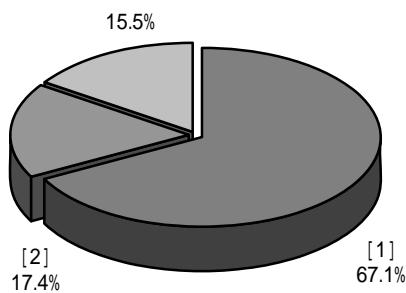
(問 19) 自治会の防災力を高めるために必要なことについて

【被災履歴について】

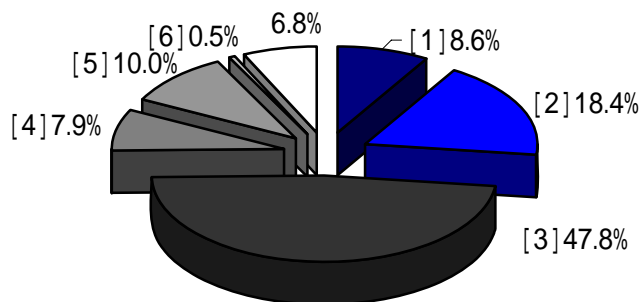
洪水を含む大きな自然災害を受けたことがない自治会が6割以上にのぼり、自然災害のうち水害による被害は、多くの自治会で経験されています(問21)。被災を受けたことのある地域では、6割以上で被災経験者はいると答えています(問26)、「若い人や新住民は過去の被災を知らない」と5割以上が答えています(問22)。



(問21) 地域の災害経験について



- [1] 被害を受けた経験者がいる
- [2] 被害を受けた経験者はいない
- [3] 不明・無回答

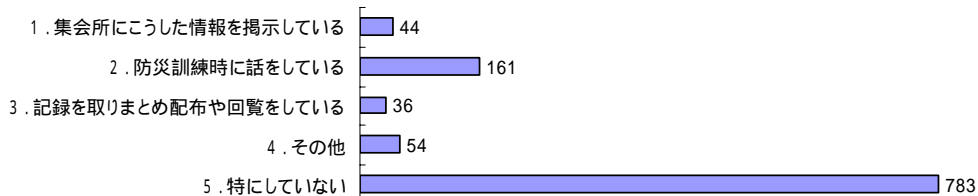


- [1] みんなが知っていると思う
- [2] だいたいみんなが知っていると思う
- [3] 若い世代は知らないと思う
- [4] 新住民は知らないと思う
- [5] ほとんど知らないと思う
- [6] まったく知らないと思う
- [7] 不明・無回答

(問26) 地域の被災経験者について

(問22) 地域の災害経験の認知度について

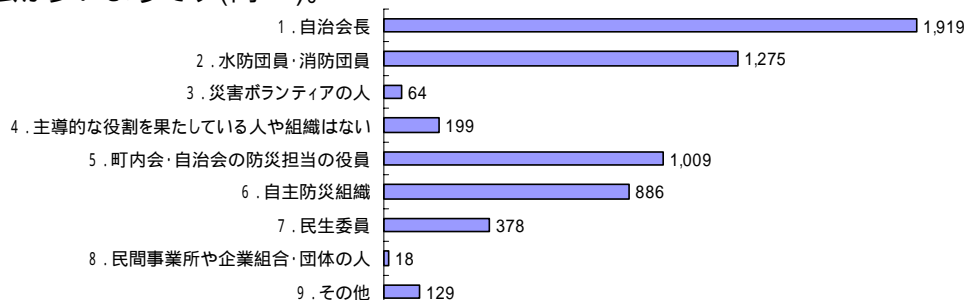
被災経験のある自治会のうち、被災体験の伝承方法は「言い継ぎ・言い伝え」が最も多く(問23)、これらの伝承を住民が共有できるような工夫を「特にしていない」自治会が8割を超えています(問24)。



(問24) 被災記録の伝承について

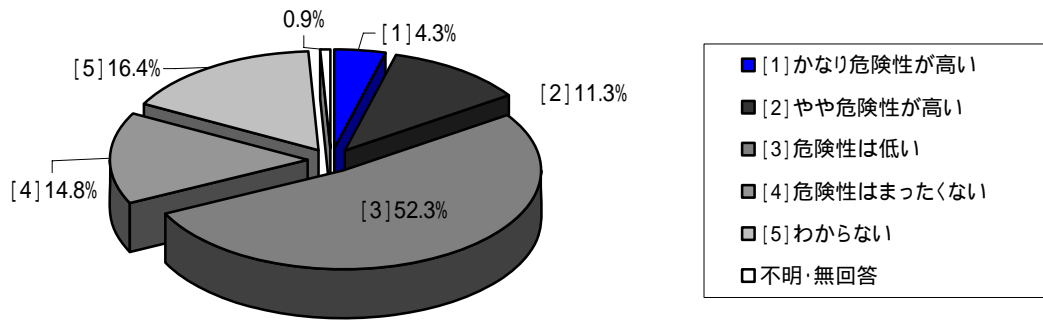
【水害に対する意識について】

水害に関する防災活動では、自主防災組織ではなく自治会長や水防団員が主導的な役割を果たしている自治会が多いようです(問27)。



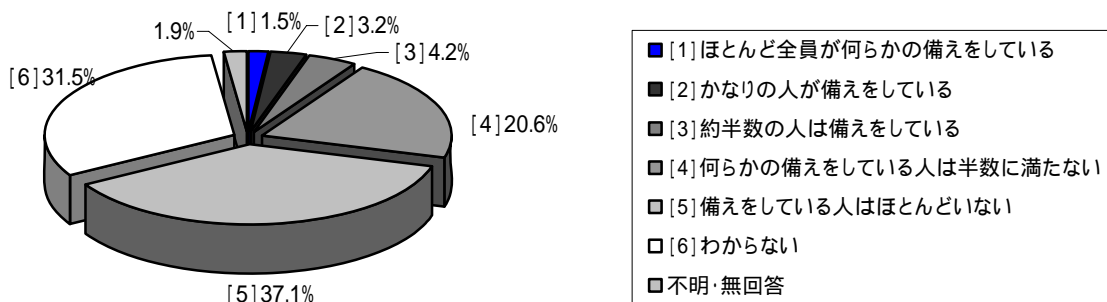
(問27) 水害に関する防災活動の主導的な役割について

家屋が浸水するような水害に対しては「危険が低い」もしくは「危険がない」と考えている自治会が7割近くとなっています(問31)。



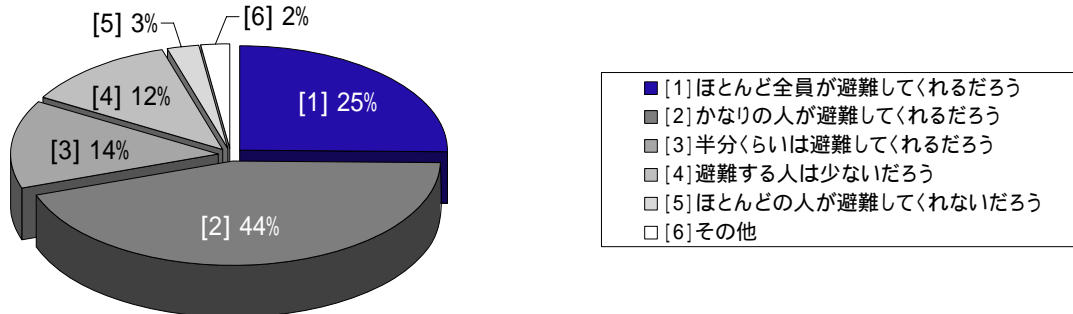
(問31) 危険の認知度について

水害への備えをしている住民が半数以上であると答えている自治会は1割以下となっています(問33)。水害に対しての対策や水防訓練を全く行っていない自治会が多い状況です(問32、問34)。また、水防訓練を行っている自治会でも半数近くが「参加はほとんど役員だけ」と回答しています(問35)。



(問33) 水害に備えている住民の割合について

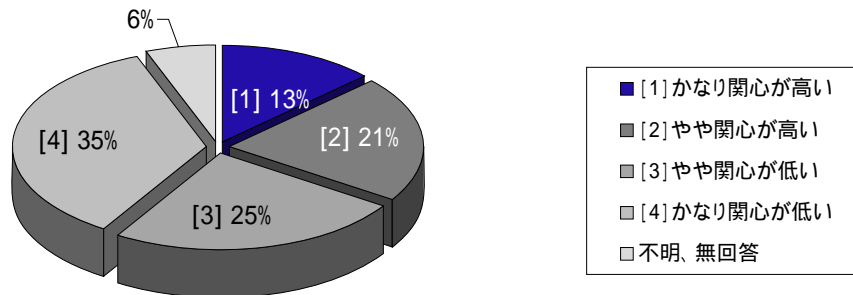
水害が発生する危険が高まった場合に、自治会内への連絡方法は、戸別訪問、電話連絡が多くなっています(問38)。危険がある地区の人に「避難の呼びかけができない」と考えている自治会は約1割ですが(問39)、その主な理由は「体制が整っていないこと」です(問40)。また、自治会あるいは自主防災組織が自主的に避難を呼びかければ、「ほとんど全員」もしくは「かなりの人」が避難するだろうと7割近くの自治会が回答しています(問42)。



(問42) 避難の呼びかけに応じる住民の割合について

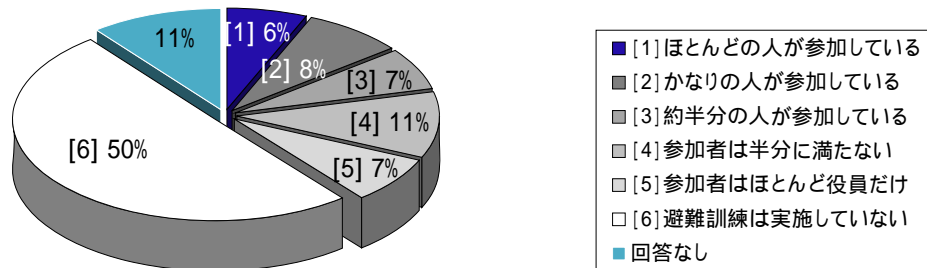
【土砂災害に対する意識について】 地域内に土砂災害の危険箇所がある1048自治会から回答

土砂災害に対する住民の関心度合いについて、「かなり関心がない」もしくは「やや関心がない」と答えた自治会は6割にのぼっています。(問44)また、地域内の土砂災害危険箇所がどこにあるか「はっきりわかっている」と答えた自治会は、1割程度となっています。(問47)



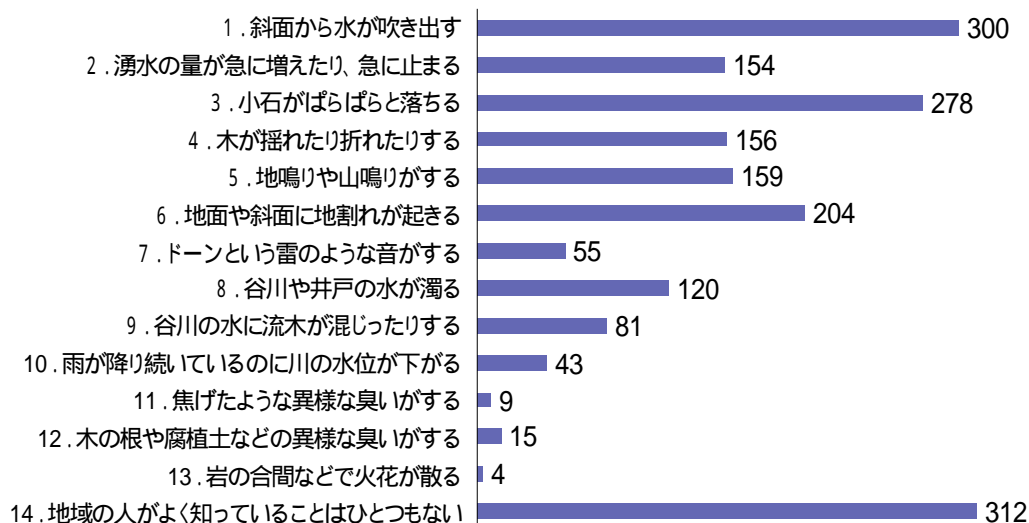
(問47) 土砂災害に対する関心度合いについて

土砂災害から住民が避難する訓練について、「半数以上の住民が参加して実施している」と答えた自治会は2割程度となっています。(問50)



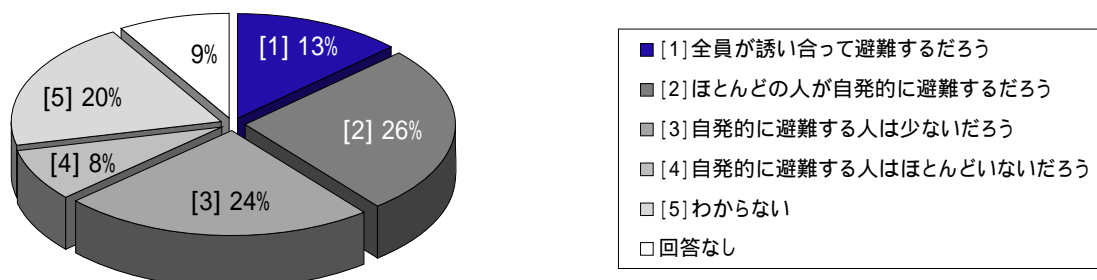
(問50) 避難訓練の参加状況について

土砂災害の前兆現象については、「斜面から水が吹き出す」「小石がぱらぱらと落ちる」「地面や斜面に地割れが起きる」などがよく知られている状況ですが、3割近くの自治会では、「地域の人がよく知っていることはひとつもない」と答えています。(問51)



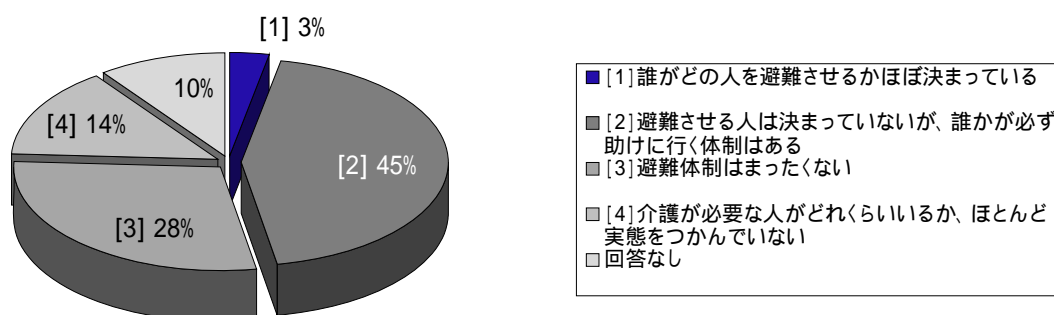
(問51) 土砂災害が発生する前兆として知っている現象について

異常に気づき、土砂災害が起きる前に「全員」または「ほとんどの人」が自発的に避難すると答えた自治会は、4割程度となっています。(問55) また、土砂災害の危険性が高まり、地域のリーダーが避難を呼びかけた時に、「ほとんど全員」または「かなりの住民」が避難に応じてくれるだろうと、6割近くの自治会が回答しています。(問56)



(問55) 自主避難する人の割合について

隣近所の人を手助けしないと避難できない人を避難させる態勢について、「誰がどの人を避難させるか、ほぼ決まっている」と答えた自治会は、わずか3%となっています。(問58)



(問58) 災害時要援護者に対する避難支援体制について

**留意事項**

本概要版の回答項目の標記は、実際のアンケート時の回答項目を一部簡略化して標記しています。

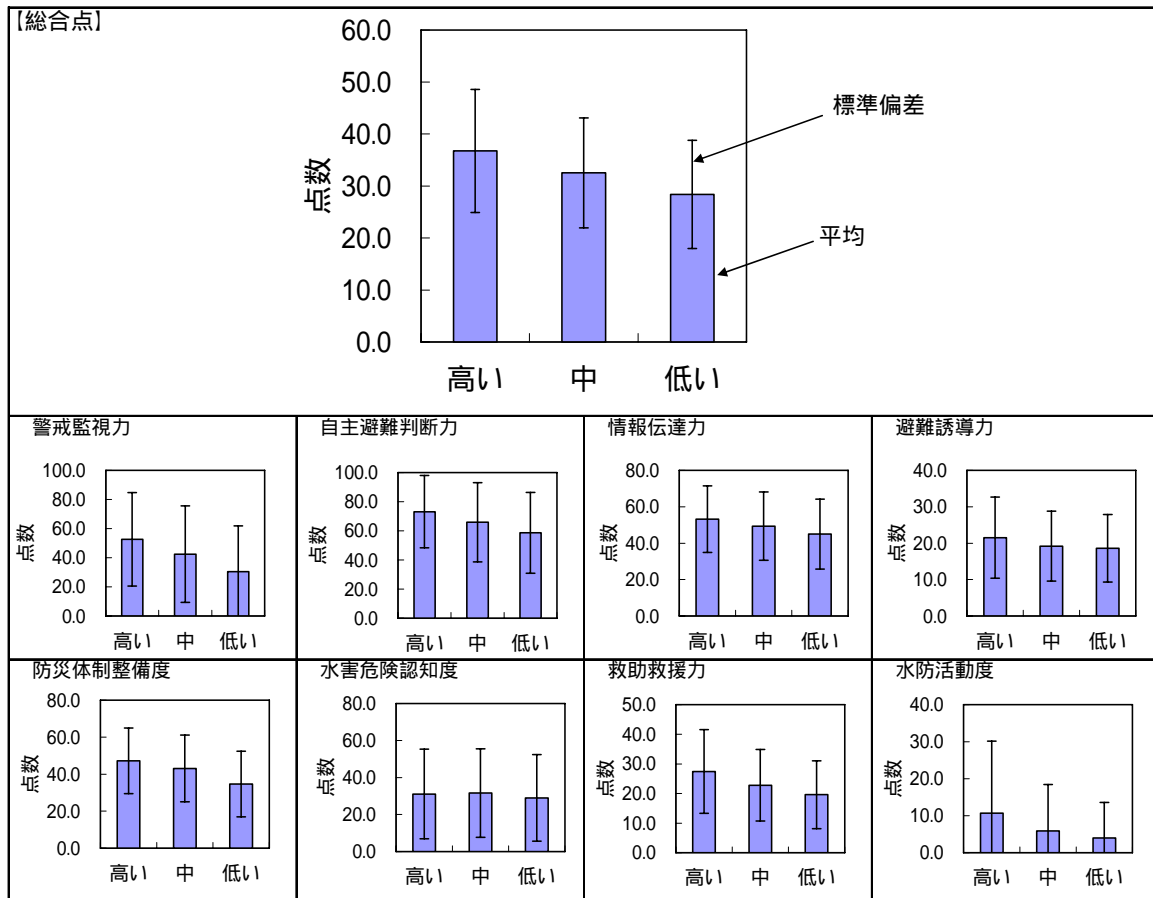
# 「地域防災力アンケート」結果

## 地域状況と地域防災力評点の比較

地域防災力アンケートの「 . 地域の状況について」における回答内容とアンケートの採点結果（地域防災力評点）を比較した。

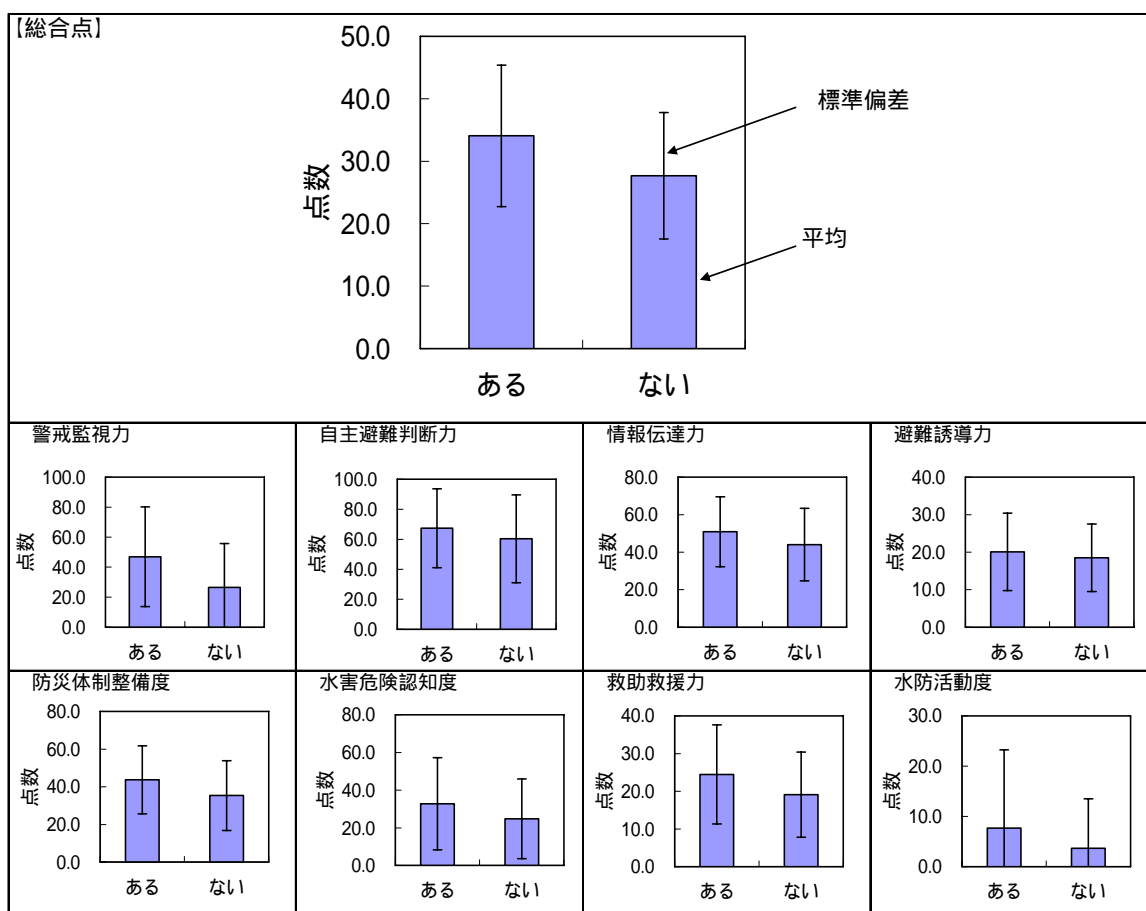
### 1. 地域活動の活発さによる比較

- ・ 問2 および問3 の回答から地域行事の活発さを「地域活動度」として点数化し、地域活動度の高低と地域防災力の評点を比較した。
- ・ 総合点を比較すると、地域活動度が高い地域ほど高得点となる傾向が見られる。
- ・ 構成要素別の比較においても、地域活動度が高い地域ほど高得点となる傾向が各構成要素で概ね見られる。



## 2. 危険地形の有無による比較

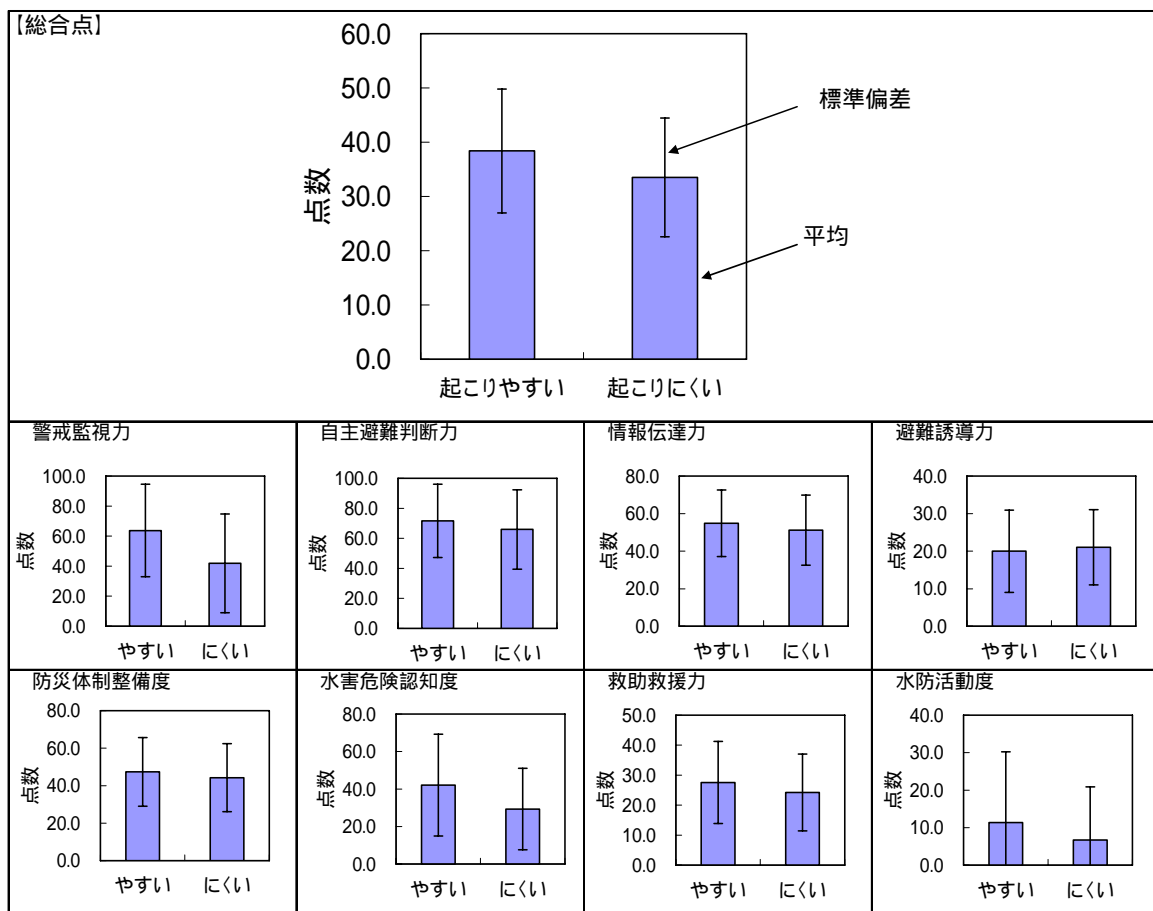
- ・問4において、「何らかの危険地形が身近にある」と答えたグループと「特にない」と答えたグループとで、地域防災力の評点を比較した。
- ・総合点を比較すると、「身近に危険地域がある」と答えたグループの方が高得点となる傾向が見られる。
- ・構成要素別の比較においても、「身近に危険地域がある」と答えたグループの方が高得点となる傾向が概ね見られている。





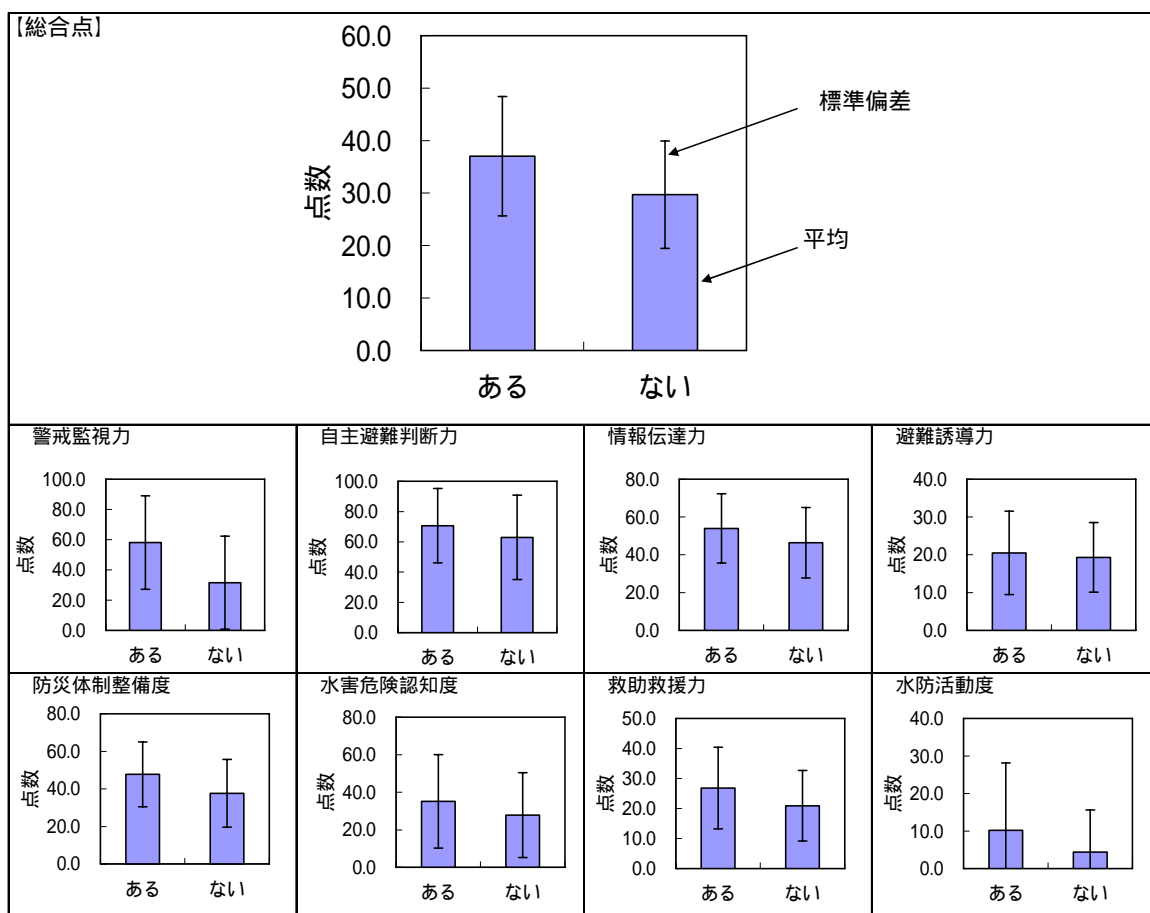
### 3. 身近な川に対する印象の違いによる比較

- ・問5における身近な川に対する印象で、「洪水が起こりやすい」と答えたグループと「洪水が起こりにくい」と答えたグループとで、地域防災力の評点を比較した。
- ・総合点の比較では、「洪水が起こりやすい」と答えたグループの方が高得点となる傾向が見られる。
- ・構成要素別の比較においても、「洪水が起こりやすい」と答えたグループの方が高得点となる傾向が概ね見られ、特に、警戒監視力および水害危険認知度では比較的是っきりとした差が現れている。



#### 4. 災害経験の有無による比較

- ・問 21 おいて、「何らかの自然災害を受けたことがある」と答えたグループと「受けたことがない」と答えたグループとで、地域防災力評点の分布傾向を比較した。
- ・総合点の比較では、「何らかの自然災害を受けたことがある」と答えたグループの方が高得点となる傾向が見られる。
- ・構成要素別の比較においても、「自然災害を受けたことがある」と答えたグループの方が高得点となる傾向が概ね見られ、特に、警戒監視力において点数分布に顕著な差が見られる。



# 水害に関する地域防災力の地域分布

## (1) 水害に関する地域防災力の評価方法

内閣府がホームページで公表している「地域防災力の診断」システムを用いて、水害に関する地域防災力を評価した。このシステムでは、インターネットを通じて設問に回答することにより、当該地域の防災力を容易に自己診断ができる。

今回、自治会長を対象に実施したアンケートでは、設問 32 から 43 までが内閣府の「地域防災力の診断」システムと共通となっており、その結果を用いて全県下での地域防災力の把握を行った。

## (2) 評価項目

**警戒監視力** 水害に対してどの程度具体的に警戒活動を行っているかを表しており、水害の危険地区に住んでいる人のふだんからの水害に対する警戒体制や、水害の危険が高まったときの地域での警戒体制を評価。

**自主避難判断力** 水害に際しての自主避難の可能性と避難への積極性を表しており、避難の必要がある時、行政機関からの呼びかけを待たず、地区のリーダーの判断によって避難の呼びかけができるか、また、地区のリーダーの避難の呼びかけに応じて自主的に避難する可能性があるかという点を評価。

**情報伝達力** 水害が発生する可能性が高い時、危険地区に居住・滞留している人々に、その情報を的確に伝えられるかを表しており、情報伝達訓練の実施状況や情報連絡を行う体制・設備の状況などを評価。

**避難誘導力** 水害から身を守るために、安全に避難できる避難体制が整えられているかを表しており、安全な避難路の有無、避難訓練の実施状況などから評価。

**防災体制整備度** 水害時に被害を最小限に食い止めるうえで鍵を握る地域の連携体制を表しており、地域の防災活動に幅広い層からリーダーがいるか、市役所や町役場・消防署・消防団（水防団）との連携ができていくかという観点で評価。

**水害危険認知度** 水害が及ぼす危険性を適切に認識しているかを表しており、地域のリーダーが洪水のハザードマップなどの水害の危険を知らせる情報に関心を示し、今後の水害危険に注意を払っているかによって評価。

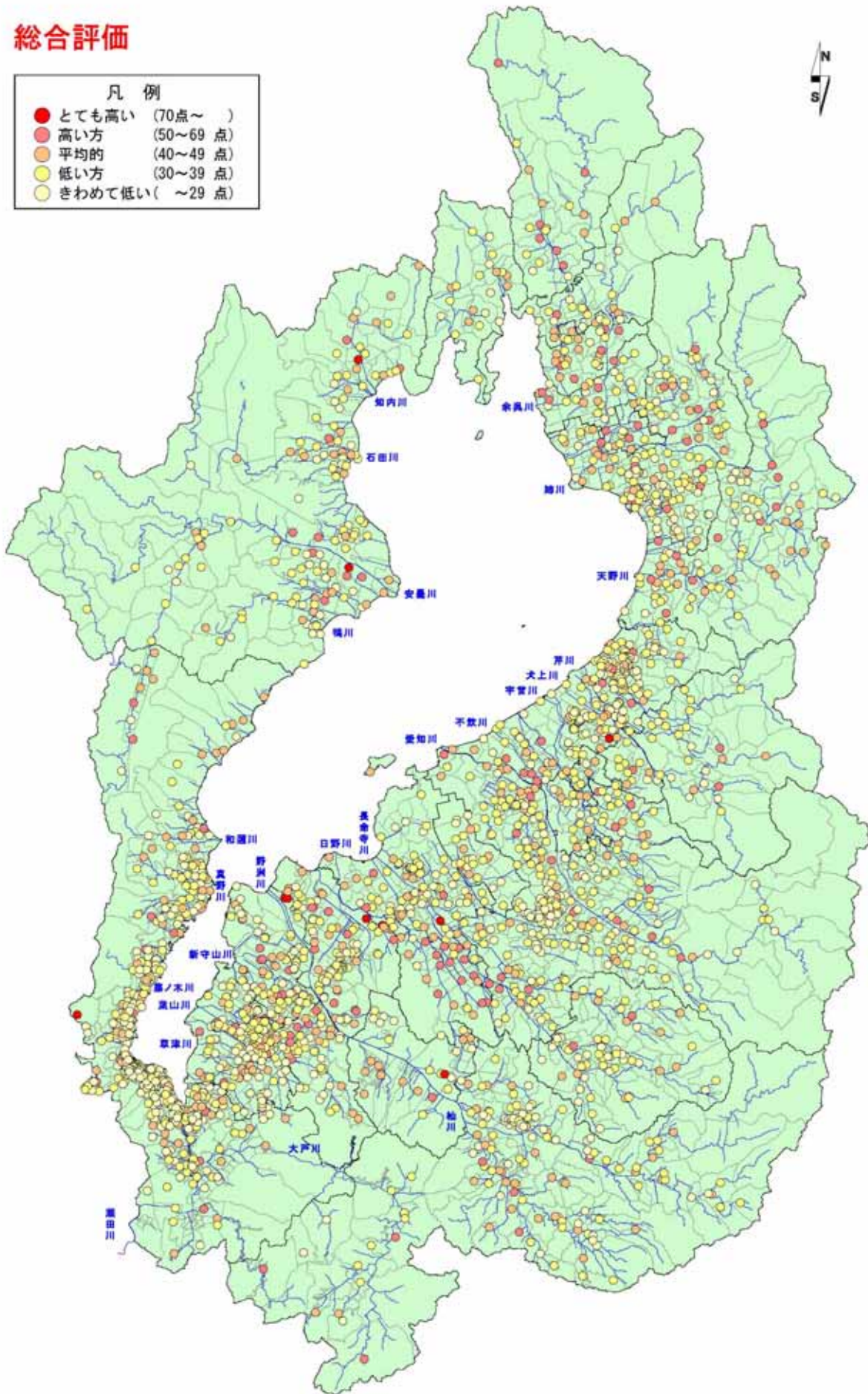
**救助・救援力** 住民による水害に対する自助努力の実施度を表すもので、地域としての食料などの備蓄の実施状況、水害発生時の救助・救援活動の実施可能性、炊き出しや救護訓練の実施状況等を評価。

**水防活動度** 川の堤防へ土のう（砂袋）を積む、高い所へ荷物をあげるといった水害への応急措置に対する取り組みを表すもので、水防対策がどれくらい実施されているか、水防訓練（水害対策訓練）を実施しているか、住民の人がどれくらい水防訓練に参加しているかという点から評価。

**総合評価** 上述 ～ の評価項目の合計。

# 総合評価

凡例	
●	とても高い (70点～)
●	高い方 (50～69点)
●	平均的 (40～49点)
●	低い方 (30～39点)
●	きわめて低い (～29点)



上図は、アンケートに回答のあった2,484自治会のうち、2,408自治会を表示しています。

# 土砂災害に関する地域防災力の評価

## (1) 土砂災害に関する地域防災力の評価方法

内閣府がホームページで公表している「地域防災力の診断」システムを用いて、土砂災害に関する地域防災力を評価した。このシステムでは、インターネットを通じて設問に回答することにより、当該地域の防災力を容易に自己診断ができる。

今回、自治会長を対象に実施したアンケートでは、設問 44 から 58 までが内閣府の「地域防災力の診断」システムと共通となっており、その結果を用いて全県下での地域防災力の把握を行った。

## (2) 評価項目

**監視警戒力** 土砂災害では、土砂災害の知識や警戒体制が身の安全を守ります。土砂災害の危険地区に住んでいる人のふだんからの警戒体制や、土砂災害の前兆現象の知識、危険が迫ったときの警戒体制を評価しています。

**自主避難判断力** 土砂災害では、一瞬の判断による避難が生死を分けることがあります。地域の方々の自主的な避難の可能性とその目安、行政から避難の呼びかけがあったときの地域の方々の避難の可能性等を評価しています。

**情報伝達力** 土砂災害の危険を察知したら、近くの行政機関に知らせるとともに、地域内にいる人たちが誘い合って避難することが大切です。異常を知らせる体制と訓練の実施状況について評価しています。

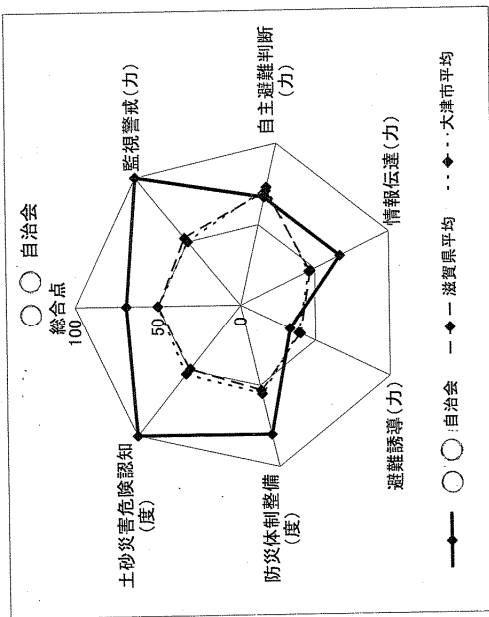
**避難誘導力** 土砂災害からすばやく安全な避難をするためには、避難体制が整えられていることが大切です。避難の条件（避難場所の有無等）、避難誘導リーダーの存在、介護を要する方の避難体制の有無等を評価しています。

**防災体制整備度** いざという時は、日頃の人付き合い、防災機関との連絡体制、地域の方々の防災への関心や組織体制が鍵を握ります。地域の自主防災組織の結成状況、人付き合い、防災機関との連携度等を評価しています。

**土砂災害危険認知度** 土砂災害が及ぼす危険性を正しく認識することが、防災に取り組む出発点になります。土砂災害危険地域に含まれているかの認知、今後の土砂災害発生の危険認識、行政が持っている危険情報の入手状況と対策への活用度等を評価しています。

**総合評価** 上述 ~ の評価項目の合計。

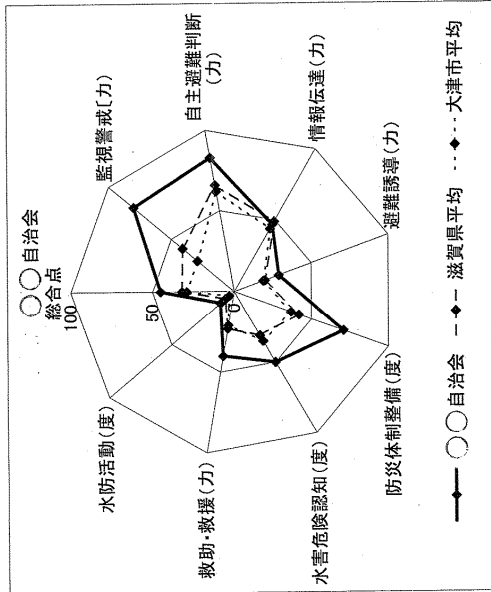
IV 土砂災害に対する地域防災力診断結果 (例)



構成要素	点数	コメント	平均	
			県	市
総合点	69	総合的にみて、あなたの地域の土砂災害に対する防災力は高い方です。さらに上をのぞき、防災力が向上するようにがんばりましょう。	50	50
監視警戒力	100	あなたの地域の土砂災害に対する「警戒・監視力」は大変高いです。今後土砂災害の発生が起きる危険がないか、被害を最少にするために細心の注意を払い、警戒・監視体制の維持を心がけてください。	53	50
自主避難判断力	67	自主避難判断力は、まあまあです。多くの人が、すぐ避難できるように、どんなときにも自主避難が必要か、確認しておいてもらいましょう。	71	73
情報伝達力	67	あなたの地域の土砂災害の「情報伝達力」は高い方ですが、十分ではありません。さらに、情報伝達体制の整備につとめましょう。	47	46
避難誘導力	33	あなたの地域の「避難誘導力」はやや低いですが、安全な避難所や避難路を確保するのと同時に、どうしたら地域のみなさんが安全に避難できるか、避難の手順を地域の皆さんで考えてみてください。	40	39
防災体制整備度	80	あなたの地域の防災への取り組みは、リーダーがおり比較的良い体制です。さらに多くの人に防災活動に入ってもらい、他の機関との連携を図りましょう。	53	55
土砂災害危険認知度	100	あなたは、地域の土砂災害の危険に関心を持ち、今後の土砂災害の危険についても注意を払っています。さらに土砂災害の危険について理解を深め、あなたの住んでいる地域のみんなにも知らせてください。	49	53

この診断結果は、内閣府のホームページで公開されている地域防災力診断のシステムを活用して行いました。

III 水害に対する地域防災力診断 (例)



構成要素	点数	コメント	平均	
			県	市
総合点	45	総合的にみて、あなたの地域の水害に対する防災力は平均的なレベルにあり、決して高いとは言えません。もっと防災力が向上するようがんばってください。	32	29
監視警戒力	80	あなたの地域の水害に対する「警戒・監視力」は高い方ですが、改善すべき点があります。さらに、水害への警戒・監視体制の整備と維持につとめましょう。	41	29
自主避難判断力	83	自主避難判断力は、まあまあです。多くの人が、すぐ避難できるように、どんなときにも自主避難が必要か、確認しておいてもらいましょう。	66	82
情報伝達力	47	あなたの地域の水害の「情報伝達力」はやや低い方です。雨の降り方や周囲で雨が降っている状態を見逃さず、危険があるときにはここに情報を伝えるのを確認し、情報伝達体制を整備しましょう。	49	44
避難誘導力	28	あなたの地域の「避難誘導力」はやや低いです。安全な避難所や避難路を確保するのと同時に、どうしたら地域のみなさんが安全に避難できるか、避難の手順を地域の皆さんで考えてみてください。	20	19
防災体制整備度	71	あなたの地域の防災への取り組みは、リーダーがおり比較的良い体制です。さらに多くの人に防災活動に入ってもらい、他の機関との連携を図りましょう。	42	37
水害危険認知度	50	あなたは、地域の「水害の危険」に関心を持ち、さらに理解を深め、あなたの地域の人たちと一緒に、水害危険地図等を参考に、地域の中にある危険な所を洗い出しましょう。	31	35
救助・救援力	40	あなたの地域の「救助・救援力」はまずまずです。今後は、お互いに助け合って、早く互いの生活に戻れるように、救助・救援体制を整えるため、少しでも地域の多くの力での参加を求めて行きましょう。	23	21
水防活動度	11	あなたの地域の「水防活動度」は低い方です。あなたの地域でどのような水防活動が必要か、それを実施するには誰かとのようなことをする必要があるので、どのような資材が必要かなどを、地域の皆さんで考えてみてください。	7	4

この診断結果は、内閣府のホームページで公開されている地域防災力診断のシステムを活用して行いました。